

人口と世帯

人口	412,642人
男	204,115人
女	208,527人
(前月より)	463人増
世帯	172,725世帯
(前月より)	353世帯増
(18年11月1日現在)	

町田市・相模原市 首長懇談会を開催



首長懇談会であいさつする石阪市長。向かいには小川相模原市長。

11月13日、「相模原市南保健福祉センター」を会場に、石阪文一市長と相模原市の小川勇夫市長による首長懇談会を開催しました。町田市と相模原市は、境川を挟んで接し、文化、経済、交通など密接なつながりがあり、一体となった生活圏が形成されています。このため、共通する行政課題への対応や市域を越えた市民サービス

の充実が一層求められています。また、両市を合わせた人口は約108万人にのぼり、国が策定した第5次首都圏基本計画において、「町田・相模原業務核都市」として位置付けられるなど、国や都県の計画においても両市は広域的な連携・交流の拠点となることが求

められています。両市の首長懇談会は、1993年から開催しており、今回で14回目となります。これまでの懇談会では、図書館、宿泊施設、高齢者福祉センター等の相互利用、災害時の相互応援協定締結、大学と地域の連携方策に関する共同研究などを合意し、成果を上げています。今回の懇談会では、初めに今までの首長懇談会で合意され、両市が共同で行った大学・地域連携方策に関する調査報告と境川の民俗に関する調査報告が行われました。続いて、相模原市からは、津久井地域との合併、米軍再編に伴う基地返還、産業の活性化

についての話題が提供され、町田市からは、ごみゼロ市民会議、コールセンター、行政経営改革について話題を提供しました。自由討論では、ごみの有料化や焼却施設の建替え問題についての情報交換や、産業集積基盤の形成など幅広い意見交換が行われました。また、小田急多摩線延伸問題については、両市合同で検討を行うため、事務レベルによる「小田急多摩線延伸検討会」を設置することで合意しました。最後に、今後もこうした懇談会を続け、豊かな市民生活の実現を目指して、両市の連携を推進することを確認しました。

10月23日に、協働による道路環境の改善に向けた取り組み(アダプト・ア・ロード事業)の一つとして、市と東京家政学院大学は相原駅西口案内看板の設置及び管理に関する協定を締結しました。今回の協定締結は、アダプト・ア・ロード事業としては12例目で、大規模な協定締結としては初めての取り組みです。この協定は同大学が相原駅西口周辺の案内看板の設置やその後のメンテナンスを担うことを取り決

**補正予算案**  
今回の補正額は、一般会計1億5910万4千円、特別会計17億7406万5千円、一般会計と特別会計の合計で、19億3316万9千円となります。  
一般会計補正予算の歳入の主なものは、繰入金4億3686万9千円、国庫支出金1億1831万6千円となっています。同じく歳入の主なものは、農林費3億7445万円、消防費2億3526万4千円、民生費1億7588万1千円となっています。  
一般会計の補正後の内訳は、歳入では市税646億510万8千円(構成比56.8%)、国庫支出金123億2624万7千円(同10.8%)、都支出金99億3505万3千円(同8.7%)、繰入金43億9900万5千円(同3.9%)、地方消費税交付金40億6

901万2千円(同3.6%)の順になっています。歳出では、民生費417億6927万4千円(構成比36.7%)、教育費147億538万5千円(同12.9%)、総務費146億157万3千円(同12.8%)、土木費141億4003万6千円(同12.4%)、衛生費134億2517万7千円(同11.8%)の順になっています。  
今回の補正予算に計上されている科目別の主な事業は次のとおりです(1万円未満は切捨て)。  
【民生費】地域介護・福祉空間整備補助金(1億6903万円)、待機児童解消緊急対策補助金(1500万円)、重度障がい児者医療連携支援事業補助金(145万円)

【衛生費】塵芥処理施設整備工事費(1億5380万円)  
【農林費】小山田地区、小野路西部地区用地購入費(3億7530万円)  
【消防費】常備消防都委託料(2億6510万円)  
【教育費】小学校新設等設計委託料(2730万円)

【衛生費】塵芥処理施設整備工事費(1億5380万円)  
【農林費】小山田地区、小野路西部地区用地購入費(3億7530万円)  
【消防費】常備消防都委託料(2億6510万円)  
【教育費】小学校新設等設計委託料(2730万円)

市では、大学と行政・地域との連携・交流をより深めていくことを目的として、11月6日に市内のホテルで、「2006年度町田市学長懇談会」を開催しました。この懇談会は1995年5月に設置され、今回で6回目になります。石阪市長、両助役、教育長をはじめ、大学・短期大学長や副学長等が一堂に会し、「大学・短期大学と行政・地域との相互の連携」をテーマに、最近の市と大学・短期大学の取り組みについて情報交換を行いました。

市内には、現在、桜美林、国士館、昭和薬科、玉川、東京家政学院、東京女子学院、法政、和光の八

**12月議会が開会**  
会期は22日まで  
補正予算など26議案を審議  
平成18年第4回市議会定例会が12月1日に開会されます。本議会には平成18年度一般会計補正予算など26議案が提案されます。議案等の内訳は予算4件、条例9件、契約2件、町区域の変更6件、指定管理者の指定3件、報告承認2件となっています。会期は今日(22日)までです。

2007年4月1日に、施設営繕を全庁的に統括する機能をもつ営繕課を総務部に設置するため、総務部及び建設部の分掌業務を改正する「町田市組織条例の一部を改正する条例」、消防組織法の改正に伴い、所要の改正をする「町田市消防団に関する条例の一部を改正する条例」、児童福祉法の改正に伴い、所要の改正をする「町田市国民健康保険条例の一部を改正する条例」、2006年8月に「町田市計画忠生第二地区地区整備計画区域」にコミュニティ地区を加える「町田市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例」、地方自治法の一部を改正する法律(平成18年法律第53号)により、組合規約の中で定められている収入役を廃止し、会計管理者を置く「東京都十一市競争事業組合規約の一部を改正する規約」ほか4件などです。

本紙11月21日号に掲載した「市議会のごき」の会議の日程・時間等は変更になることがあります。

市では、大学と行政・地域との連携・交流をより深めていくことを目的として、11月6日に市内のホテルで、「2006年度町田市学長懇談会」を開催しました。この懇談会は1995年5月に設置され、今回で6回目になります。石阪市長、両助役、教育長をはじめ、大学・短期大学長や副学長等が一堂に会し、「大学・短期大学と行政・地域との相互の連携」をテーマに、最近の市と大学・短期大学の取り組みについて情報交換を行いました。

市では、大学と行政・地域との連携・交流をより深めていくことを目的として、11月6日に市内のホテルで、「2006年度町田市学長懇談会」を開催しました。この懇談会は1995年5月に設置され、今回で6回目になります。石阪市長、両助役、教育長をはじめ、大学・短期大学長や副学長等が一堂に会し、「大学・短期大学と行政・地域との相互の連携」をテーマに、最近の市と大学・短期大学の取り組みについて情報交換を行いました。

市では、大学と行政・地域との連携・交流をより深めていくことを目的として、11月6日に市内のホテルで、「2006年度町田市学長懇談会」を開催しました。この懇談会は1995年5月に設置され、今回で6回目になります。石阪市長、両助役、教育長をはじめ、大学・短期大学長や副学長等が一堂に会し、「大学・短期大学と行政・地域との相互の連携」をテーマに、最近の市と大学・短期大学の取り組みについて情報交換を行いました。

町田市 学長懇談会を開催

地域の大学と町田市が包括協定を締結

大学と、東京田中、鶴川女子の二短大、近隣には青山学院、麻布、恵泉女学園、多摩美術、東京工業、東京造形の六大学があり、地域の皆さんなどと交流を行っています。

包括協定の締結

今回の懇談会では、市と地域の大学・短期大学が、お互いの持つ特色を活用し合うことにより、地域が抱える課題の解決や、地域全体の教育・研究力を高めることを目的に、包括協定を締結しました。市では、既に学校教育や生涯学習、防災などの分野で連携をすすめています。この包括協定により、より多くの分野で大学等と



包括協定締結により目指す連携の内容	包括協定に参加した大学
(1) 町田市が地域課題の解決を図るために、大学等が持つ知的財産を活用すること。	青山学院大学、山布大、大東大、麻布大、東京女子学院、東京工業大学、東京造形大学、多摩美術大学、恵泉女学園大学
(2) 町田市が地域住民の利便性の向上を図るために、大学等が持つ施設を活用すること。	国士館大学、昭和薬科、玉川、東京家政学院、東京女子学院、法政、和光
(3) 学生が地域の担い手として活躍するための仕組みをつくること。	国士館大学、昭和薬科、玉川、東京家政学院、東京女子学院、法政、和光
(4) 大学等が地域住民を対象としたサービスを提供すること。	国士館大学、昭和薬科、玉川、東京家政学院、東京女子学院、法政、和光
(5) 調査、研究のために必要となる情報を町田市が大学等に提供すること。	国士館大学、昭和薬科、玉川、東京家政学院、東京女子学院、法政、和光
(6) その他	(50音順)

東京家政学院大学と相原駅西口の案内看板の設置及び管理に関する協定を締結

10月23日に、協働による道路環境の改善に向けた取り組み(アダプト・ア・ロード事業)の一つとして、市と東京家政学院大学は相原駅西口案内看板の設置及び管理に関する協定を締結しました。今回の協定締結は、アダプト・ア・ロード事業としては12例目で、大規模な協定締結としては初めての取り組みです。この協定は同大学が相原駅西口周辺の案内看板の設置やその後のメンテナンスを担うことを取り決